

城陽市公営企業公募型指名競争入札のお知らせ

(電子入札案件)

下記の案件について、公募型指名競争入札を行いますのでお知らせします。

参加を希望される方は、城陽市公営企業公募型指名競争入札実施要領を熟読、承知のうえ、参加を申し込んでください。

令和8年(2026年)6月17日

城陽市公営企業管理者
職務代理人

記

工事名	低区配水池及び高区送水ポンプ所更新詳細設計業務委託		
工事場所	城陽市寺田大谷 他地内		
予定工期	令和8年(2026年)7月8日から 令和9年(2027年)2月26日まで		
工事概要等	低区配水池及び高区送水ポンプ所を更新するための詳細設計を委託するもの。		
予定価格	57,262,000円(税抜)		
入札参加者に必要な資格・条件	別紙		
設計図書等	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、京都府入札情報公開システムの入札公告・入札情報からダウンロードすること。 ・やむを得ず窓口配布を希望する場合は、配布期間内(閉庁日及び正午から午後1時までを除く。)に経営管理課へ問合せの上、入手すること。 		
入札参加表明書の受付	<ul style="list-style-type: none"> ・提出期限 令和8年(2026年)6月22日(月)午後5時まで ・紙入札希望者の提出 上記提出期限までに経営管理課(城陽市平川広田67番地)まで持参 ・添付資料 別紙 		
資格確認の通知	令和8年(2026年)6月25日(木)午後2時00分から		
入札予定日時 場所	<ul style="list-style-type: none"> ・期間 令和8年(2026年)7月3日(金)午前10時00分から午後6時00分まで 令和8年(2026年)7月6日(月)午前9時00分から午後3時00分まで ・紙入札者の入札書提出は7月6日午後3時00分まで(両日の正午から午後1時まで及び7月3日の午後5時以降を除く)に経営管理課(城陽市平川広田67番地)まで持参 ・入札回数 1回(不落の場合は、入札不調とする。) 		
開札予定日時	令和8年(2026年)7月7日(火)午前10時00分		
入札保証金	免除		
契約者(発注者)	公営企業管理者職務代理人		
契約保証金	無		
前払金	無	中間払	無
部分払	無		
公正入札違約金	請負代金の額の100分の20に相当する額		
消費税の扱い	入札は、消費税及び地方消費税を含まない金額で行うこと。		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ① 案件に紙入札での参加を希望する場合は別紙「紙入札方式参加承諾願」を提出すること。 ② 本市が発注した工事等において、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関係法令規の遵守状況及び工事成績評定等を基に、指名が不適当であると判断した場合は入札の参加を認めない。 ③ 電子契約の対象案件ですので、落札業者は、電子契約利用承諾書を落札日から2開庁日以内にメールで提出してください。 		
担当課	上下水道部経営管理課(TEL52-2044 FAX55-0771)		

工事名	低区配水池及び高区送水ポンプ所更新詳細設計業務委託
入札参加者に必要な資格・条件	<p>城陽市公営企業公募型指名競争入札実施要領及び城陽市公共工事電子入札運用基準の規定のほか、</p> <p>① 京都府内に本社（本店）又は支店（営業所、支社等）が所在しており、土木関係建設コンサルタント部門中、「上水道及び工業用水道」業務を希望する者として令和8年度城陽市コンサルタント業者指名受付簿に登録されていること。</p> <p>② 平成18年度以降に地方公共団体が発注した容量3,000m³以上の配水池設計の受注実績（業務完了まで）かつ、平成18年度以降に地方公共団体が発注した吐出力5m³/分以上の送水ポンプの設置に係る設計の受注実績（業務完了まで）を有すること。</p> <p>③ 自社で恒常的に雇用している管理技術者及び照査技術者を配置し得ること。それらの技術者は、設計業務委託特記仕様書第4条に規定する技術者の種別に応じた資格要件に該当する者であること。</p> <p>④ 令和8年6月22日から令和8年7月7日までの期間に城陽市及び城陽市公営企業の入札参加資格の停止を受けていないこと。</p> <p>⑤ 業務に係る請求の際は、登録番号等の必要事項が記載された適格請求書が発行できるものであること。</p>
提出書類 （サイズはA4で提出のこと）	<p>① <u>城陽市公営企業公募型指名競争入札参加表明書（様式1）</u></p> <p>② 所在証明書（令和8年度城陽市指名受付簿に登録されている本支店区分と相違ない場合は不要。異なる場合は、「入札参加者に必要な資格・条件」①の所在地要件が該当することが確認できる書類（法人市民税納税証明書の写し等）</p> <p>③ <u>業務実績調書（様式2）</u>及び上記「入札参加者に必要な資格・条件」②を証する書類。 ・（財）日本建設情報総合センター「測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）」の登録内容確認書及び業務実績データの写し ※TECRISに登録がない場合は、請負契約書の写し及び契約内容確認書類1点（例：仕様書、請負金額内訳書、金抜き設計書等）でも可とする。</p> <p>④ <u>配置予定技術者調書（様式3）</u>及び配置予定技術者の資格を証する書類の写し。</p> <p>⑤ 上記「入札参加者に必要な資格・条件」③に掲げる技術者の雇用関係を確認できる書類 ※記号・番号等が判別できないようにマスキング（塗り潰し等）すること。</p> <p>電子入札による参加者についても、当該ファイルは添付すること。（ファイルは可能な限り集約すること。）</p>